

平成 23 年 9 月 26 日

ご投資家の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況と弊社投資信託の基準価額への影響について

足許の市場動向

9月22日の米株式市場は、米連邦準備理事会(FRB)が前日、経済見通しに著しい下振れリスクが存在するとの認識を示したことに加え、中国やドイツの成長鈍化を示すデータが発表されたことや、くすぶるギリシャ発の欧州債務不安を受け、投資家のリスク回避の動きからパニック的に売りがかさむ展開で、ダウ平均株価指数は一時500米ドルを超える下げを記録しました。結局、終値ではダウ平均株価指数は3.5%安の10,733.83米ドル、ナスダック総合指数は3.3%安の2,455.67ポイントと共に大幅下落となりました。

為替市場では、米ドルが幅広い通貨に対して上昇し、ユーロは対米ドルで8ヵ月ぶりの安値水準まで売られました。米ドルは対円では、一時76円台を割り込み、前月つけた円の過去最高値の75.94円に迫りました。ユーロはギリシャ向け次回融資をめぐる根強い不透明感を背景に下落し、対米ドルで一時、1月20日以来8ヵ月ぶりの安値水準となる1.3384米ドルをつけました。また、世界経済をめぐる懸念から豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨やメキシコペソなどの新興国通貨も大きく下落しました。

世界の株式市場が全面安の展開となり、ユーロ圏債務危機も解決をみないなか、米国債や独連邦債への逃避買いが膨らみました。米国10年債利回りは前日の1.86%から1.72%に低下し、少なくとも過去60年の最低水準となりました。独連邦債10年物利回りは、一時1.65%の過去最低水準をつけました。また債務不安を反映して10年物イタリア国債と独連邦債の利回り格差は、一時400bpを超える水準に拡大しました。

翌23日には、ワシントンで開かれたG20財務相・中央銀行総裁において、金融機能の安定化に対して各中央銀行は必要に応じて流動性を供給する用意があるとの表明がありました。具体策までは打ち出されない中で、市場に安心感は広がらず、欧州株式市場がリスク回避の動きから軟調となる中、NY株式市場もその地合いを引き継ぎ、小幅安で寄り付きました。しかし、欧州連合(EU)が全ての投資家を対象にギリシャの一部債券を買い戻すことを計画していることが明らかになったほか、欧州安定化メカニズムの設立を前倒しする可能性が報じられると上昇に転じ、ダウ平均は前日比37.65米ドル高の10771.48米ドルで終了しました。

為替市場では、G20財務相・中央銀行総裁において、各中央銀行が必要に応じて銀行に流動性を供給する用意があるとした一方で、金融機能安定化に対する具体策が示されなかったことから、朝方の米ドル/円は売り買い交錯の展開となりました。欧州中央銀行(ECB)当局者が、域内銀行向けに1年物融資を再導入する可能性があることと発表した事を受け、米ドルは反発し、米ドル/円は76.60円台となりました。

債券市場でも、株式市場が反発に転じる中で欧州中央銀行(ECB)当局者が域内銀行向けに1年物融資を再導入する可能性があることと発表した事などを受け、売り優勢となり、欧米主要国の長期金利は上昇しました。

今後の見通し

- コスモ・中国株厳選ファンド [愛称:百花繚乱]
- 中国株厳選ファンド 3ヵ月決算型 (百花繚乱 3ヵ月決算)
- 中国環境関連ビジネスファンド [愛称:グリーンチャイナ]
- T & D中国中小型株ファンド [愛称:ゴールドドラゴン]

世界の株式市場は、市場のリスク回避姿勢が強まっており、当面はポジティブな材料に乏しく、レンジ内での推移を見込んでいます。米国経済が二番底に陥るとの懸念に加え、欧州債務問題が、市場のセンチメント改善の足かせになる展開が継続すると予想します。中国政府は、2011年第3四半期もインフレ圧力を抑制するため金融引締め姿勢を継続するとみていますが、主要な貿易相手である欧米からの需要の鈍化が予想されることから、第4四半期には引締め姿勢を緩和させると見込んでいます。これにより、市場センチメントが改善し、株価が上昇する展開を想定しています。

- アジア・ダブルプレミア・ファンド [愛称:龍虎]

短期的には、世界的な景気後退懸念を背景に不透明感の高まりや、値動きの激しい相場展開が予想されますが、現在の所、世界経済がリセッションに陥るとは予想しておりません。

基本的な運用方針に変更はございませんが、今後更に市場の不透明感が増し、大幅下落するような場合は、ポートフォリオのキャッシュ・ポジションを増やすなどの対応も検討します。その一方で、調整局面を捕らえ、長期投資に適した質の高い銘柄の積み増しを図る機会を伺って行く方針です。

- T & Dインド中小型株ファンド [愛称:ガンジス]

当面は外部環境に左右され、変動性の大きい展開が想定されますが、中長期的には、中間所得層の台頭による消費の拡大、若年層の比率が高いという人口構造の優位性、設備投資の伸びなどインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びや株価収益率の拡大による株価上昇が期待できるため、現行の株価水準は成長性に魅力のある中小型株のポジションを構築する良い機会であると考えています。

- 欧州新成長国株式ファンド

当面は外部環境に左右され、変動性の大きい展開が想定されますが、今年から来年にかけて米国における低金利の継続、コモディティ価格の上昇トレンドが、引き続き東欧・ロシア株式市場の支援材料となり、調整を経て、上昇に向かうと考えています。

以上

◆ 弊社ファンドへの影響

ファンド名	平成 23 年 9 月 22 日 基準価額 (円)	平成 23 年 9 月 26 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
コスモ・中国株厳選ファンド	7,098	6,645	453	6.38
中国株厳選ファンド3ヵ月決算型	5,432	5,086	346	6.37
中国環境関連ビジネスファンド	6,840	6,406	434	6.35
アジア・ダブルプレミア・ファンド	6,623	6,208	415	6.27
T & D 中国中小型株ファンド	6,493	6,067	426	6.56
T & D インド中小型株ファンド	9,532	9,006	526	5.52
欧州新成長国株式ファンド	4,927	4,465	462	9.38

◆ 市況情報

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 23 年 9 月 21 日	平成 23 年 9 月 23 日	騰落率 (%)
香港/ハンセン指数	18,824.17	17,668.83	6.14
M S C Iチャイナインデックス(米ドルベース)	53.31	49.31	7.50
M S C Iゴールデンドラゴンインデックス (米ドルベース)	125.08	116.06	7.21
M S C I東南アジアインデックス (米ドルベース)	736.43	694.23	5.73
ハンセン総合小型株指数 (税引前配当込み)	2,945.61	2,706.45	8.12
C N X中型株指数	7,468.00	7,185.30	3.79
B S E小型株指数	7,352.01	7,041.12	4.23
ロシアR T S指数(米ドルベース)	1,518.64	1,315.95	13.35
NOMURA-CEE インデックス	267.51	246.57	7.83

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、9月21日から9月23日としています。

	平成 23 年 9 月 22 日	平成 23 年 9 月 26 日	騰落率 (%)
香港ドル(*)	9.85	9.82	0.30
インドルピー(*)	1.61	1.57	2.48
ロシアルーブル(*)	2.45	2.39	2.45
ユーロ(*)	104.09	102.94	1.10
英国ポンド(*)	118.86	118.42	0.37
米国ドル(*)	76.75	76.64	0.14

(*) 為替レートは三菱東京UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

出所: M S C I、ブルームバーク

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

M S C Iチャイナインデックスは、M S C Iが開発した中国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をM S C Iは何ら保証するものではありません。その著作権はM S C Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

M S C Iゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み)は、中国・香港・台湾のM S C I指数で構成されています。同指数は、M S C Iが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をM S C Iは何ら保証するものではありません。その著作権はM S C Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

M S C I東南アジアインデックス(税引前配当込み)は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのM S C I指数で構成されています。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をM S C Iは何ら保証するものではありません。その著作権はM S C Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

Nomura Central and East European Index(NOMURA-CEE インデックス)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East European Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません

本資料は投資者に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の購入をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 3.675%(税込)

信託財産留保額・・・上限 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。